

**【2025 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明会】
主な質疑応答**

Q. 第 3 四半期の社内計画対比での評価は？

A. 受注高は連結・単体共に計画を上回る進捗。売上高・各利益項目は計画線で順調に推移。通期に向けては、純利益は目標達成または超過達成もありうる。子会社も順調な進捗で、全般的に不安要素はないと評価。

Q. 受注時採算の状況は？コスト高の状況による発注者からの抵抗感などはないか？

A. 受注時採算の改善は継続中で、一般的なプロジェクトは前年同期比で約 2 ポイント上昇した。改善幅は縮小傾向だが、引き続き適正価格での受注方針を徹底している。

Q. 国内建築利益率の足元の実力値は何%か？来期に向けて建築粗利率の改善は進むか？

A. 10-12 月期の単体建築利益率は約 11%で、特殊要因もなかったため概ね実力値と言える。7-9 月期は大型工事での追加変更工事の獲得があり約 12%だった。期末に向けては物価スライド交渉等進め、通期目標達成またはそれ以上を目指す。来期以降も 12%水準をなるべく早く達成し、その先 15%を目標としていく方向性に変更はない。

Q. 工事損失引当金残高の状況は？

A. 工事進捗に伴い残高は順調に減少中。土木・建築共に新規案件の計上はない。来年度の竣工案件が多いため、2026 年度の工事損失引当金残高はさらに減少する見通し。

Q. 連単差について、10-12 月期の営業利益以下が対前期で減少している要因は？

A. 開発セグメントにおいて、当社単体で売上総利益に計上した利益を連結上は持分法利益として営業外収益へ振り替える、会計処理上の連結調整が主な要因。大成有楽不動産を中心とする開発系子会社の業績は順調で問題ない。

Q. 受注高が増加傾向にあるなか、建築売上高の回復時期はいつ頃を見込んでいるか？

A. 単体建築の売上高は、今期を底に来年度以降は増加を見込む。2026 年度は地方の工場案件を中心に増収の見通し。首都圏の超大型工事の施工の本格化に伴う売上寄与は、2027 年度頃からの想定。

Q. 今後、単体建築利益率で 15%を目指していくために必要な方策は？

A. 受注時採算の改善の継続に加え、当社に優位性のあるリニューアル・エンジニアリング分野の売上を拡大させる。リニューアルは受注・売上高で 3,000 億円程度を目指している。エンジニアリングは現状 500~600 億円の売上高を 2030 年頃には 1,000 億円程度にしたい。一般的な新築工事に比べて人手を要する分野のため、新築工事の生産性向上により当該分野に人をシフトさせる等、様々な方策により徐々に売上高拡大を進めていく。

Q. 株主還元方針について、株価が上昇している中、発行済株式数を 1.4 億株とする自己株式取得の方針について、達成時期や考え方に見直しはないか？

A. 従来からの説明に変更はない。2030 年頃を一つの目安に、成長投資とのバランスを見ながら機動的に実施したいと考える。

Q. 政策保有株式縮減の進捗は？

A. 「2026 年度末に連結純資産の 20%未満」の目標は必達。売却交渉を着実に進めている。

Q. 政策保有株式売却で得た資金の使途について、株主還元と M&A のどちらが優先か？また株価上昇に伴う売却額の増加分の使途は？

A. 2026 年度末までの政策保有株式売却によって得られる予定の資金については、2025 年 11 月に終了した 1,500 億円の自己株式取得に充てた。株価上昇による当初想定からの増加分についても、従来からのキャッシュアロケーションの基本方針通り、M&A も含む成長投資を優先に、配当・自己株式取得へ、機動的に配分する。

Q. 東洋建設について、のれん償却後の営業利益はプラスか？また PMI の状況は？

A. 販管費に計上したのれん償却費と相殺され、第 3 四半期における東洋建設による営業利益はほぼゼロ。通期でも同様となる見通しでこれらは計画通り。12 月に 100%連結子会社となったため、PMI に関してコメントできることはまだないが、早期のシナジー発現を目指し、PMI を現在進めている。

Q. 技能労働者の人手不足により、今後の施工キャパシティに問題はないか？

A. 設備系サブコンの不足は依然深刻なので、サブコン確保を優先とした受注活動を行っている。全般的な人手不足については、将来的に生産性向上等の施策は必要だろうが、現時点でただちにキャパシティに影響するものではない。

Q. 製造業の設備投資動向による影響はあるか？

A. 計画延期の事例も一部ではある模様だが、現時点で何らかの業績影響があるものではない。

以 上